

関西電力は不要で危険な原発の再稼働を止めろ

韓国文大統領は選挙公約で「新規の原発建設を全面的に中止し、建設計画そのものを白紙化する」と公約した。当選後、慶尚北道に建設予定であった新ハンウル原発3・4号機の設計見合わせを申し入れた。建設中の原発も中止となる可能性が強い。台湾でそしてベトナムで原発の建設が中止となり、アジアで原発建設を推進しているのは、中国、インドの原水爆所有国と日本となった。日本でも市民の多数は再稼働に反対である。経済性、安全性、環境と未来を考えた時、原発は不要である。

関電は、5月22日に高浜原発4号機の営業運転を開始した。引き続き3号機は7月頃に営業運転となる。また大飯3・4号機は10月ころに再稼働を想定している。大飯原発は稼働停止仮処分裁判が継続中であり、その結果では稼働できない。

避難体制の不備のまま進められる再稼働

規制委の「規制」には、避難体制の確認が組み込まれていない。高浜原発の避難訓練として、昨年6月に行われた「30⁺圏内の県外避難訓練」はたった230人が30台の自家用車で兵庫県に避難しただけで、まったく実態に則していない。

北朝鮮のミサイルが日本海に飛んだだけで、地下鉄が停止して、小学校で机の下に退避させるなら、原発にミサイルが飛んできたときの避難体制を検討すべきであろう。

使用済核燃料の処理も出来ない再稼働は許せない

関電が稼働を再開させた高浜原発3・4号機の使用済み燃料プールには空き場所は少なく、稼働を続ければ数年で満杯となる。福井県知事は「原発敷地内に保管せず県外に保管」を要求し、政府も関電も約束している。しかし「中間保管施設」を受け入れる自治体はない。青森六ヶ所村の再処理工場の稼働の見込みもない。ましてMOX燃料の再処理は何も準備されていない。この状態で稼働するのは未来への犯罪である。

東電元会長らの「業務上過失致死傷罪」の初公判

実に事故が起きて6年目に、ようやくその責任者達が法廷の場に立たされる。国家はその起訴を拒否し、検察審議会の議をえて強制起訴され、6月30日に初公判が開かれる。津波による重大事故の可能性を予知できたのに、対策をとらず、被害を生じさせ、避難中の人を死亡させたことが裁かれる。

福島浪江町の山火事の汚染調査 (ちくりん舎調査)

福島県浪江町の強制避難地域の山林火事は、消火が困難なため12日間燃え続けた。汚染された立木や落葉が燃え、火災による上昇気流となって飛散した。政府はその影響を小さいとしている。事故汚染の調査を行っている「ちくりん舎」の暫定調査では、4倍から50倍の濃度となっている。

現在リネンを使用した10ヶ所の調査の解析中とのことである。

エアダスト中のセシウム濃度 (mBq/m³)

場所	火事発生直後	火事発生後最大
2. 5 km北北東	0. 8 1 (5/2)	3. 5 9 (5/8)
3. 5 km南東	0. 5 4 (5/1)	2 5. 4 7 (5/12)
4. 3 km南	0. 3 0 (5/4)	1. 3 5 (5/8)

安倍政権の共謀罪強行採決を許すな！ 市民の内心の自由を認めない警察管理社会

安倍首相は「森友学園不正事件」「加計学園不正事件」など1つでも責任を取って辞任すべき罪状が明らかになっているのに、議会内多数を利用して、事実を隠蔽し、議論を拒否して、一途に「共謀罪」法案の採決を行おうとしている。

「共謀法」は、政府が許さぬことを「相談したり」「相談を聞く」とも犯罪者。助かるには誰より先に警察に通報するしかない。警察は盗聴・スパイなどで市民を監視して「犯罪者」さがし。

衆議院での「30時間になりました『強行採決』」に続き、参議院でも13日に委員会採決し、14日には本会議採決を強行しようとしている。全力で反対の行動に参加して阻止しよう。

公明党を巻き込み、護憲派の分断を狙う「日本会議」の「柔軟路線」①

安倍首相は5月3日に、「2020年には憲法改正」を表明した。その内容は「憲法9条1項、2項を残しつつ、3項として自衛隊を明文で書き込む」というものである。この「日本会議」の方針を、自民党内での論議も抜きに集会で発表されたことで明らかのように、安倍首相は「自民党総裁」ではなく「日本会議」の「切込み隊長」として動いている。

「日本会議」が準備してきた「改憲戦略」

「憲法9条を改定し国防軍を保持」を掲げ、憲法改定を主張してきた安倍政権。しかし2012年の「96条」改定は国民の批判で頓挫。国会で3分の2を越える安定多数を背景に「集団的自衛権の容認」「戦争法」の強行採決を行った。しかし、審議の過程で明らかになったのは、9条を中心とした憲法改悪への国民の反対が多数であることであった。

日本会議の論客のひとり西修氏が昨年夏の『日本の息吹』で、押し付け憲法論を撤回し、芦田修正によって現憲法でも自衛のための軍隊を持てると論じた。そして解釈に歪みのないように、「憲法に明記する」ことを主張した。日本会

議のNo2といわれる伊藤哲夫氏は「明日への選択」に、最優先課題は護憲派陣営への「反転攻勢だ」として、民進党の分断＝「自衛隊は憲法違反」との主張との分離を主張する。そして改憲を具体化するために「改憲はまず加憲から」に転換する。それは公明党の主張に適合させ、同時に護憲派に昨年のような「統一戦線」を容易に形成さない積極戦略だ。強引に改憲を主張すると、改憲陣営の分裂を招き、一般国民を護憲陣営に追いやってしまう。ここは一步引いて、現行憲法の規定は当面認めようとして、その補完に出るのが賢明だ。

この憲法の平和、人権、民主主義に当面問題はないとし、それをよりいっそう確実にするために、足らざる点を補うという冷静な発想が必要ではないかと問いかける。例えば、憲法第9条に3項を加え、「自衛のための実力を保持を否定するものではない」と挿入する。・緊急事態条項・家族保護規定・なども加える。現行の憲法それ自体は否定せず、補うと言う。

こうすれば護憲派の大義名分はあらかた失われ、説得力も目に見えて落ちる。公明党、場合によっては護憲派からもこれは現在の国民世論を踏まえた苦肉の提案である。まずはかかる道で「普通の国家」へ、その上でいつの日か「真の日本」にもなっていくことだ。

今回は②として「9条3項の追加」が何をもちたらずか

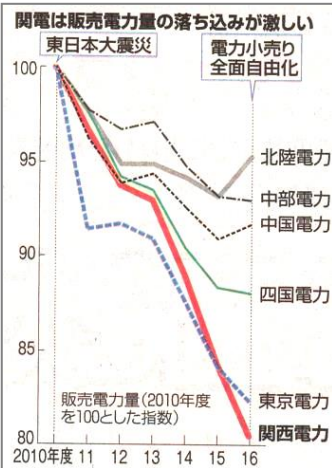


住民出資の小水力発電 (5/26 日経産業)

高知県北部も中山間部、土佐山で住民らが出資して小水力発電会社を設立。集落内を流れる谷川に49・9キロワットの水車型発電設備を建設し、四国電力に売電する計画である2017年に着工し、18年に発電開始。減価償却費や維持費を除いても年間50万円程度の収入となる。約60世帯130人の過疎で活動資金が細る中で、共有施設の管理・修繕にあてるといふ。

関電 止まらぬ販売減／ピークの2割減 (5/27 朝日)

関西電力の販売量の下落が止まらない。既に2010年度と比べると約2割減少している。福島原発事故を起した東電と比べても減少幅は大きい。



原発依存度の高かった関電は原発停止で代替燃料費の負担を消費者に転嫁して、電気料金が「客離れ」を招いた。関電は原発を再稼働させ電気料金を引き下げ、東京にも販路を拡大する予定である。原発稼働の条件作りである。

関電の販売減は、関電の原発再稼働路線への住民の否認の現れである。関電が原発稼働を放棄するまで、電気供給先を大阪ガスなどに切替えよう！

米軍無人偵察機が横田基地に初配備 (5/25 朝日)

北朝鮮・中国への偵察飛行を行なっている「グローバルホーク」が5月から10月末までの予定で、横田基地に5機配備された。北朝鮮に対する武力介入をほのめかす中での配備である。自衛隊も「中期整備計画」で約490億円の予算で同機を3機を購入する予定である。



ピースおおさか情報公開裁判 いよいよ判決

対理事会ピースおおさか裁判 地裁判決公判

日時：6月15日(木) 13:15~

場所：大阪地裁10階1010号法廷(地下鉄淀屋橋)

対大阪府ピースおおさか裁判 高裁第2回口頭弁論

日時：6月20日(火) 15:30~

場所：大阪高裁7階73号法廷(地下鉄淀屋橋)

トランプ米大統領や安倍首相は 朝鮮半島での緊張激化策を止めろ

米軍は2隻の空母を日本海に配置し、イージス艦と強襲艦を含め、いつでも侵攻できる態勢を維持している。自衛隊は、ヘリ空母「ひゅうが」とイージス艦など合わせて18隻が共同軍事演習を行っている。米軍はICBMの迎撃実験を行い、日本は最新鋭の偵察衛星を打ち上げた。安倍首相と稲田防衛相は北朝鮮への制裁の強化と、米軍との一体化を主張している。

マスコミ各社は、北朝鮮の核実験とミサイル発射を批判するだけで、米軍の軍事的攻勢は容認し、安倍政権の軍事協力をほとんど批判しない。韓国の文新大統領は軍事的対応でなく平和的協議を主張している。韓国の庶民の多くは、「北朝鮮からの攻撃よりも、アメリカの北朝鮮攻撃による有事の発生を恐れている」。そして日本の過剰で異様な対応を批判している。

日本が果たすべき役割は、朝鮮半島における平和と非核化のため、そして東アジアの平和のために、米軍の緊張激化策に反対し、6カ国協議の再開のために努力することである。

辺野古埋め立て工事の即時中止を!

6月3日朝日新聞に、下記の全面広告が全国12,548人の賛同者の賛助金で掲載された。「普天間即時閉鎖、辺野古止めろ、海兵隊いらない」沖縄意見広告運動は、安倍とトランプの辺野古基地建設強行に反対し、「①普天間基地の無条件返還こそ唯一の解決策。②辺野古新基地建設を断念し、海兵隊の撤退を求めます。③東アジアの平和のため日米安保条約はいりません」と主張している。

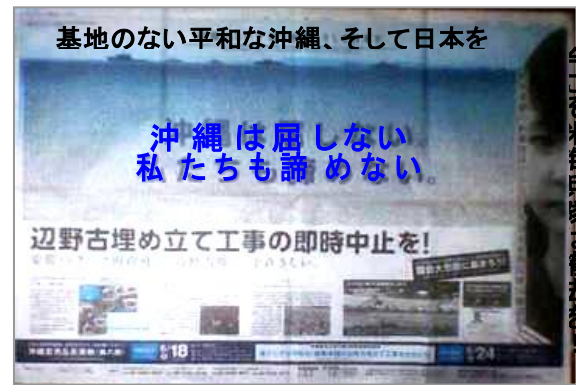
そして広告運動は、関東と関西で、沖縄現地から安次富さんや山城さんを迎えての集会をよびかけている。

沖縄は屈しない 私たちも諦めない

6月10日: 止めよう辺野古! 共謀罪廃案! 国会大包囲 14:00 国会周辺

6月18日: 関東集会 星陵会館(外口永田町) 14:00~ 現地報告: 安次富浩 発言: 井波洋一・上原公子

6月24日: 関西集会 エルおおさか南館5階 18:00~ 現地報告: 山城博治 発言: 武健一 他



戦争準備の新基地はいらない! 今こそ米海兵隊は撤去を!

南スーダン、シリア、ソマリア 西谷さんの現地報告

西谷文和さんの中東・アフリカの最新の取材報告である。米軍・露軍の「テロ組織 IS」への空爆、そのもて住民の生活はどうなっているのか? 庶民の立場からの戦争実態は。

日時: 6月14日(水) 18:30~ 場所: エルおおさか南館10階大会議室 木戸衛一さんの「フランス大統領選」も

南スーダン、シリア、ソマリアは どうなっているのか? 最新映像で見る現地報告

日時: 6月14日(水) 午後6時開演 場所: エルおおさか南館10階大会議室

北朝鮮情勢 元予科練の反戦 (朝日5/9)

無職 加藤 敦美 (京都府 88)

を仲間と記つたら、51年4月、私は逮捕された。米統治下、米軍批判を許さない指令があった。重労働3年、罰金1千円と言われ、塙の刑務所へ。私たちが政治犯は独房に入れられたが、52年4月28日、サンフランシスコ講和条約の発効で日本が再独立。米軍占領が終わると、私たちは解放された。

誰が朝鮮を引き裂いたか、米軍が何をしたか、米軍と一体のような警察予備隊(後に自衛隊に)は何か。少年の反戦、寂しさ。刑務所の廊下を歩いていた自分を鮮明に覚えている。

私たちは戦争をしない日本人。平和主義の日本国憲法が鮮やかに思い出させてくれる。

朝鮮戦争開始の50年6月、私は大阪の工場で働きながら大学夜間部で学んでいた。米軍の朝鮮侵略、戦争反対と書いたビラ

核実験、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮に対し、米軍が巨大戦力を半島周辺に送り、自衛隊が米軍艦船を守る。朝鮮戦争と同じなのか? 老い果てた私だが戦争反対を一途に目指す。

1945年敗戦。死ななかつた予科練(海軍飛行予科練習生)の私は、孤独と寒さで放心し、飢餓の中、一途に思いつめた。今度戦争があつたら反対するぞ。同じ死ぬなら戦争に反対して死ぬ……。